

株主通信



双日株式会社

証券コード：2768

当期純利益(当社株主帰属)

2019年3月期

704 億円



2018年3月期

568 億円

前期比

23.9%UP

当期純利益は前期比136億円増益、双日過去最高益の704億円となりました。

2020年3月期見通し

720 億円

☞P3 財務ハイライト

将来の成長に向けた新規投融資

2019年3月期

910 億円

「中期経営計画2020」3年間で計画する3,000億円程度の投融資実行に向けて、順調に進捗しています。



☞P6~7トピックス(新しい取り組みのご紹介)



2019年3月期 配当

期末配当

(前年同期比3.5円増)

9.5 円

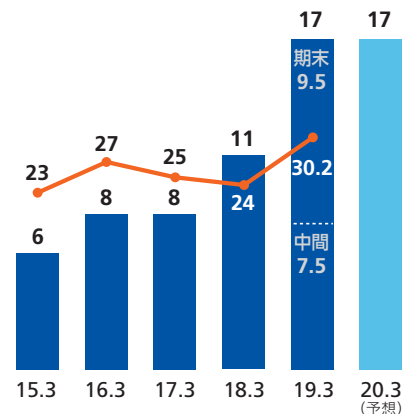
年間配当

(前期比6.0円増)

17 円

2019年3月期の期末配当は、1株あたり、前年同期比3.5円増の9.5円とさせていただきます。

■ 1株あたり年間配当額(円)
— 配当性向(%)



特集

「中期経営計画2020 ~Commitment to Growth~」

“着実な成長の実現”を支える

キーワードでわかる!

双日のビジネスイノベーション

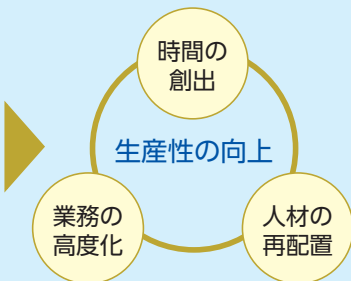
☞P4~5 特集

不断のイノベーションにより、さらなる成長を実現します。

新技術による生産性向上

AIやRPAの活用・導入範囲の拡大

- 定型業務の削減
- 業務の効率化・均質化



新しい領域へのチャレンジ

情報の集約、グループ内オープンイノベーションの促進

取引先やVCなどを含む外部ネットワークからのイノベーションの取り込み

双日の資産・機能・インフラの提供

社内チャレンジ制度の導入検討

イノベーションの創出
機能の獲得・強化

社長メッセージ

着実な成長を実現し、 さらなる飛躍を目指す

代表取締役社長 藤本 昌義



投融資から収益を積み上げ 双日過去最高益を達成

株主の皆さまには日頃より多大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年4月に始動した「中期経営計画2020」では、これまでの取り組みを確実に収益につなげるとともに、財務規律を保ちながら新規投融資を継続することで「着実な成長の実現」を図ります。期間中に前期比10%程度の利益成長を継続し、最終年度には当期純利益750億円以上を目標としています。

その初年度となった2019年3月期は、資源価格の上昇や国内外自動車ディー

ラー事業の新規取得などにより、当期純利益は、前期比136億円増益の704億円になりました。これは期初の見通しを大きく上回り、双日としての過去最高益となります。これを受けて、年間配当は期初予想の15円から2円増額、前期比では6円増額となる17円といたしました。今後も、皆さまのご期待にお応えできるよう、利益成長力を高めてまいります。

この成長を担保する投融資からの収益貢献は、前中期経営計画で実施した投融資に、ベトナム製紙事業などの新たな案件を含めた投融資が加わり、合計約80億円となりました。2020年3月期には約140億円、2021年3月期には約220億円を見込み、着実に増加していく予定です。

また、技術革新などのビジネスモデルの変化を踏まえて、イノベーション関連投資枠の設定など、新領域へのチャレンジを推進する体制を構築しました。同時に、より長期的な視点から、企業理念の実現と双日の持続的な成長のため、サステナビリティ(持続可能性)の観点を踏まえた経営を私を中心となって推進しています。

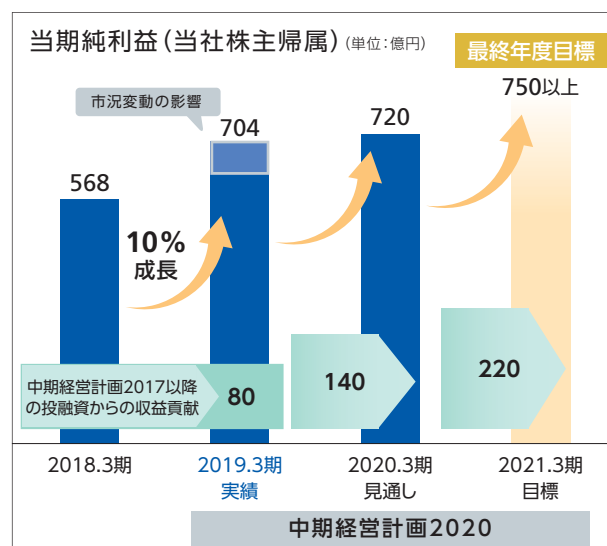
気持ちを引き締め 着実に10%成長を継続する

しかし、真の成長に向けた取り組みはここからが肝要です。今回の双日としての最高益は、資源価格の高止まりも影響しています。世界に目を向ければ、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題など、経済情勢は不透明感が増し、変化のスピードはさらに速くなっています。社長に就任して以来、折に触れて、社員に向けて「現場力」「スピード」「イノベーション」ということを言ってきました。ビジネスの現場にいる社員一人ひとりが、現状に満足せず挑戦を続け、プラスアルファの機能を創出することで、着実に10%程度の利益成長を継続していきます。

新たな「令和」の時代にさらなる飛躍を果たせるよう、全社を挙げて取り組んでまいります。皆さまには、引き続き双日グループへのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画2020の進捗

中期経営計画2020 定量目標	2019.3期 実績
ROA 3%超	3.0%
ROE 10%超	11.7%
ネットDER* 1.5倍以下	0.95倍
配当性向 30%程度	30.2% (1株あたり 配当金額17円)



* ネットDER:企業財務の健全性、安全性を測ります。ネット有利子負債が自己資本の何倍にあたるかを示す指標です。

財務ハイライト (2019年3月期)

詳しくはウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/ir/financial/> 双日 決算 検索

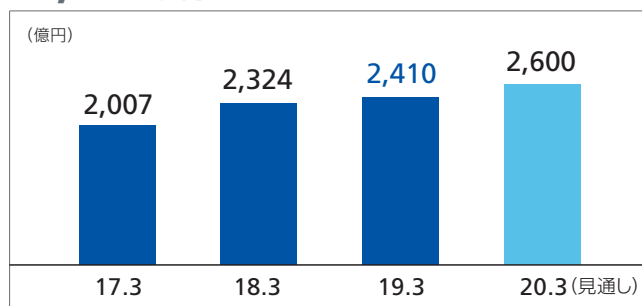
POINT 1 資源価格の上昇や取扱数量増加、国内外自動車ディーラー事業などの新規取得などにより、当期純利益(当社株主帰属)は前期比136億円増益の704億円と、双日として最高益となりました。

POINT 2 ROA、ROEともに向上し、中期経営計画2020の定量目標をクリアしています。中期経営計画2017と中期経営計画2020において実行した投融資案件からの着実な収益化が実現しています。

POINT 3 利益の積み上がりによる自己資本の増加、ネット有利子負債の減少により、財務の健全性を図るネットDERは0.95倍となりました。財務基盤がより強固なものとなっています。

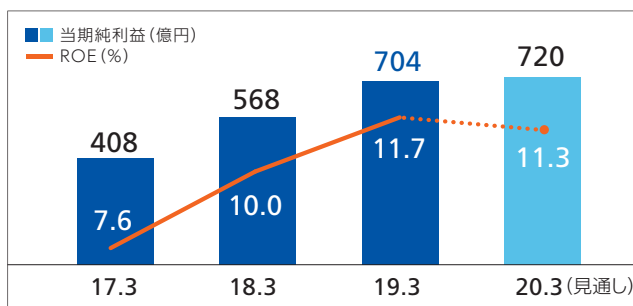
売上総利益

2,410億円 86億円増



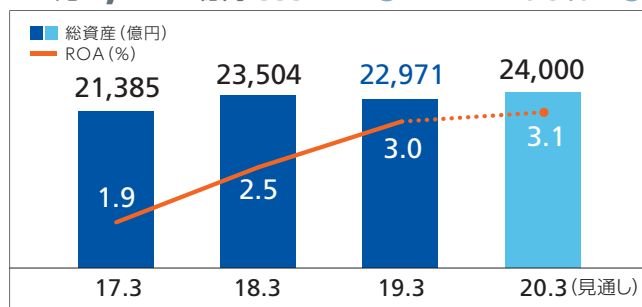
当期純利益(当社株主帰属)/ROE※1

当期純利益 704億円 136億円増 ROE 11.7% 1.7%増



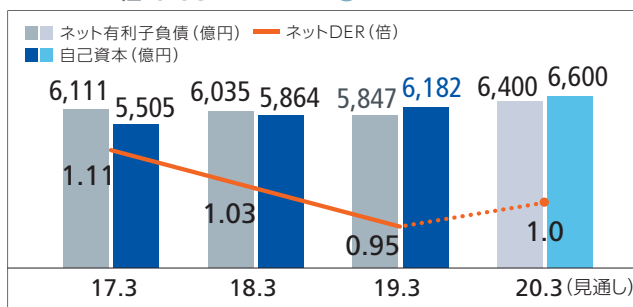
総資産/ROA※2

総資産 2兆2,971億円 533億円減 ROA 3.0% 0.5%増



ネット有利子負債/自己資本/ネットDER※3

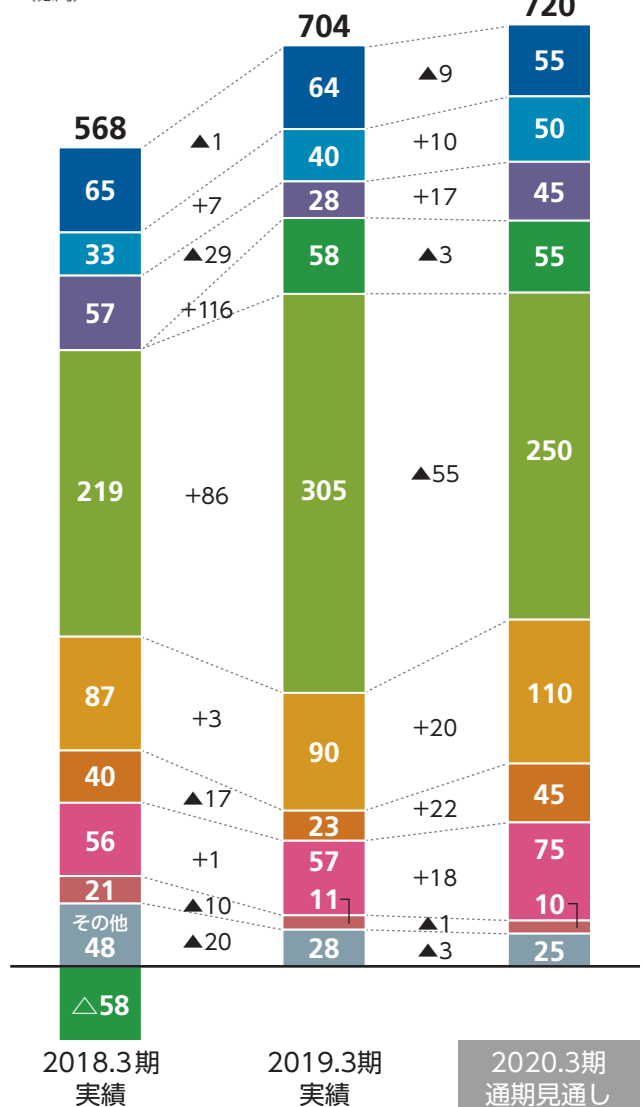
ネットDER 0.95倍 0.08ポイント改善



語句説明

- ※1 ROE: 株主資本利益率ともいわれ、収益性を測ります。株主が投資した金額で企業がどのくらい利益を上げているのかを示す指標です。ROE=当期純利益÷自己資本
- ※2 ROA: 総資産利益率ともいわれ、事業の効率性と収益性を測ります。資産がどのくらい利益を上げているのかを示す指標です。ROA=当期純利益÷総資産
- ※3 ネットDER: 企業財務の健全性、安全性を測ります。ネット有利子負債が自己資本の何倍にあたるかを示す指標です。

セグメント別(営業本部別) 当期純利益(当社株主帰属)



- 自動車本部**
前期比、概ね横ばいとなりました。2020年3月期の通期見通しは、当期に行った自動車関連会社売却の影響や既存および新規連結会社の増益を見込んでいます。
- 航空産業・交通プロジェクト本部**
航空機機体売却や鉄道案件の進捗に伴う収益貢献等により増益となりました。2020年3月期は、航空関連の既存事業の伸長や、鉄道案件からの収益増加等による増益を見込みます。
- 機械・医療インフラ本部**
当期は、前期のインフラ関連の収益計上等により減益となりました。2020年3月期は、医療インフラ関連等の収益増加等による増益を見込みます。
- エネルギー・社会インフラ本部**
前期の石油ガス権益の一過性損失の反動に比べ、LNG事業における価格上昇の影響等により増益となりました。2020年3月期の通期見通しは、開発案件の収益貢献等を見込んでいます。
- 金属・資源本部**
石炭をはじめとした資源価格の上昇と取扱数量の増加等により増益となりました。2020年3月期の通期見通しは、下期にかけて資源価格を保守的に計画しています。
- 化学本部**
メタノール事業は好調でしたが、海外での一過性損失や米中貿易摩擦による景気減速の影響により概ね横ばいとなりました。2020年3月期は、既存事業の伸長などによる増益を見込みます。
- 食料・アグリビジネス本部**
海外肥料事業における原料コストの上昇や販売数量の減少等により減益となりました。2020年3月期は、海外肥料事業の販売取り組みの見直しや新規案件の収益改善等による増益を見込みます。
- リテール・生活産業本部**
新規連結会社による収益貢献等もあり、前期比、概ね横ばいとなりました。2020年3月期は、海外リテール事業の収益改善や新規投融資案件からの収益貢献等による増益を見込みます。
- 産業基盤・都市開発本部**
国内不動産事業での販売苦戦により減益となりました。2020年3月期の通期見通しは、海外工業団地事業等の収益計上を見込んでいます。

特集

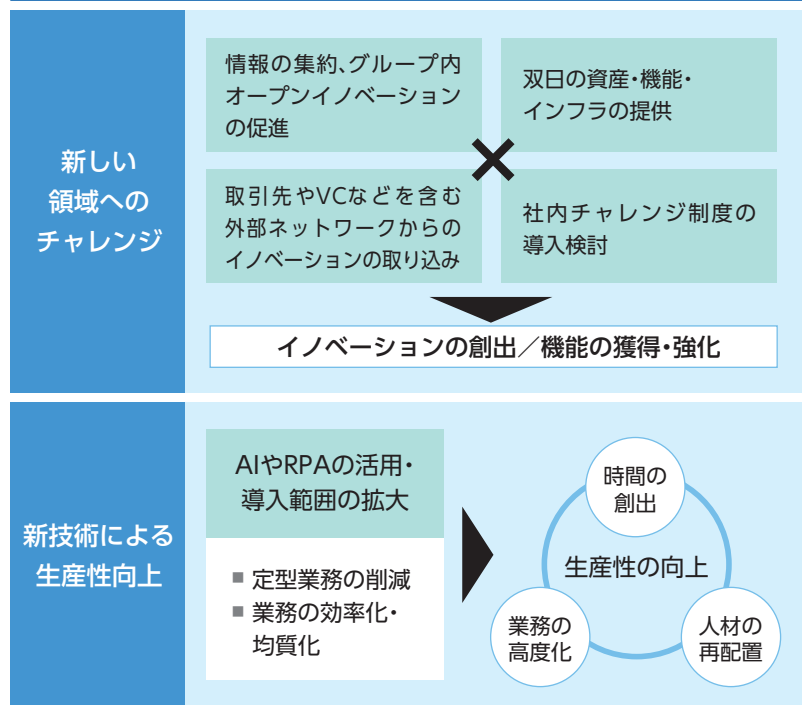
「中期経営計画2020 ~Commitment to Growth~」
 “着実な成長の実現”を支える

キーワードで
わかる!

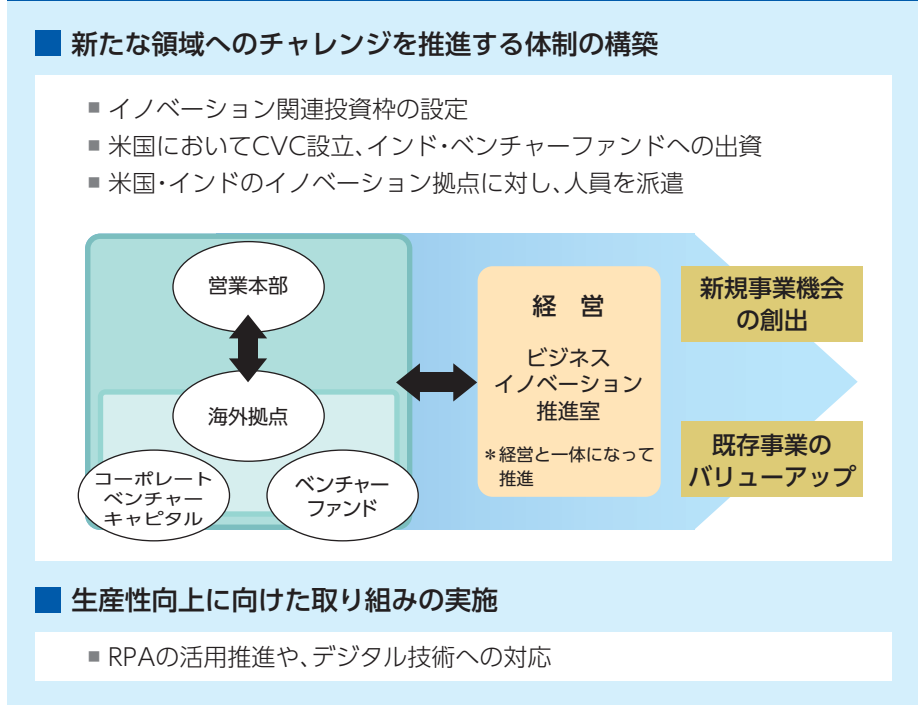
不断のイノベーションにより、さらなる成長を実現します。

双日グループが長期にわたり着実な成長を実現するためには、既存の事業で安定した収益を上げつつ、自由な発想で **イノベーション** を創出し、さらなる収益を生み出す機能を獲得、強化することが欠かせません。そして、**デジタル革命** や新技術によるビジネスモデルの変化という時代の流れに対応していくことも重要です。この観点から、2018年4月に、「ビジネスイノベーション推進室」を新設。従来それぞれの部署が模索してきた取り組みを集約し、デジタル技術を活用して既存事業の生産性の向上を図るとともに、新技術・サービスを持つスタートアップ企業との協業を通じた新たな事業領域の開拓に向けて、全社を挙げて取り組んでいきます。

次期中期経営計画以降を見据えた取り組み方針



中期経営計画2020初年度: 2018年度の取り組み



キーワード

を解説します!

イノベーション

Innovationの日本語(カタカナ)表記で、一般に「革新」「技術革新」などと訳されます。新しいアイデアや技術を利用して新たな価値を生み出すことや、それによる変化のことをいいます。

デジタル革命

デジタル技術の進化により、産業の仕組みや人びとの暮らしが劇的に変化していくことをいいます。通信を使って人と人、人とインターネットをつなぐICT(情報通信技術)の進化が今日のデジタル革命をもたらしました。

RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)

主として定型的なデスクワークをロボットによって自動化し、省力化を図る取り組みのことをいいます。「仮想的労働者」と呼ばれるソフトウェアロボットが、決められた手順に従ってデータの集計や入力を行うことで、従来人間が行っていた単純作業を代替します。

デジタルトランスフォーメーション

IT(通信やコンピューターを駆使する情報技術)の浸透が人びとの生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念です。企業においては、デジタル技術を駆使して、経営の仕組みやビジネスの進め方などを変革することをいいます。

IoT

Internet of Things(モノのインターネット)の頭文字をとったものです。テレビ、スマートスピーカーなどのデジタル家電や自動車など、さまざまなモノがインターネットにつながり、相互に情報をやり取りして制御を行う仕組みです。

AI

Artificial Intelligence(人工知能)の略で、人間の脳が行っている知的な作業をコンピューターで模倣したソフトウェアやシステムのことをいいます。具体的には、人間の使う言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習するコンピュータープログラムを指します。

スタートアップ企業

新しいビジネスモデルで市場の開拓に取り組む成長途上のベンチャー企業をスタートアップ企業といいます。急成長を目指すスタートアップ企業に資金を供給するベンチャーキャピタルの役割が注目を集めています。

双日のビジネスイノベーション

生産性を向上し、創造的な業務へシフト

ビジネスイノベーション推進室がまず行ったのは、**RPA** 導入による定型業務自動化ニーズの全社調査です。調査の結果、営業担当者が取り扱う貿易書類や伝票処理など、双日本体だけで約600業務、累計約6万時間分に及ぶ自動化ニーズが集まりました。このなかから自動化の可否や効果、自動化に伴うリスクなどを検討しながら、全社共通業務で横展開可能なロボットや、横展開は難しくとも業務時間削減効果の高いロボットを優先的に開発。2019年3月末までに26体のロボットを製作し、その結果、合計で年間4,500時間分の業務削減を見込んでいます。

今後も、稼働したロボットの活動状況と削減効果をモニタリングし改善・改良に努めるとともに、RPA導入の対象業務の拡大や高度

化とグループ会社や海外法人への展開を推し進めます。そして、グループ社員一人ひとりが、より創造的な業務に力を注ぐことで、双日グ

ループのさらなる成長の実現を目指していきます。

担当者より

ロボットと人が協調して 仕事を進める未来を目指して



ビジネスイノベーション推進室
デジタルトランスフォーメーション課
石井 俊樹

会社には、単純業務ながら、ほかに代替手段がないために仕方なく人が行っている作業が多く存在します。RPAにより、単純業務を人

からロボットへシフトできれば、思考やコミュニケーション、創造性を発揮するといったより“人間ならではの”業務に集中することができます。また、RPA導入の副次的な効果として、業務そのものの見直しや業務の可視化による属人化の解消が期待でき、生産性の向上や業務の高度化により、双日の持続的な成長を後押ししていきたいと考えています。

今後も現場社員と協力しながら、ロボットと人がそれぞれ得意なことを活かし、協調して仕事を進める未来を目指し、取り組みを加速していきます。

イノベーションの創出に向けて新たなビジネス、新たな領域にチャレンジ

双日グループの新たな領域への挑戦に向けた取り組みのひとつが、営業本部とビジネスイノベーション推進室が協働で進める、**デジタルトランスフォーメーション** による既存事業の再構築と新事業の創造です。社内のデジタル技術に関する知識・理解を深め、既存事業の課題にデジタル技術での解決を図るために、外部講師を招いた勉強会を実施(2018年度実績:全20回、のべ約700名が参加)。また、各営業本部の営業担当者とビジネスイノベーション推進室のメンバーが、直面する課題や新たな事業の可能性について議論を重ね、**IoT** や **AI** などのデジタル技術を活用したビジネスの創出や、既存事業の強化に挑戦しています。事業をとりまく環境がめまぐるしく変化するなかで、デジタル人材やデータ分析人材の育成を進めながら、デジタルトランスフォーメーションを加速していきます。

さらに、当社グループは、新しい領域にチャレンジする投資や事業開発のための取り組みも本格化しています。事業環境は急速に変化しており、新しい領域に挑戦するためには有望な技術を持つ外部パートナーとの協業はますます重要になっています。2019年1月には、米国において、**スタートアップ企業** を投資対象とするコーポレートベンチャーキャピタルを設立。米国サンノゼに続き、高度IT人材が集積し多くのスタートアップ企業が勃興するインド・ベンガルールにイノベーション拠点を開設しました。既存事業領域における新規ビジネスの創出や未開拓事業領域に挑戦します。

担当者より

新たな機能の獲得・強化に向けて、 米国においてコーポレート ベンチャーキャピタルを設立



双日米国会社
サンノゼ出張所
奈原 久之

米国において、同国・カリフォルニア州のベンチャーキャピタルをパートナーに、世界各国のスタートアップ企業を投資対象としたコーポレートベンチャーキャピタル(以下「CVC」)を設立しました。

今回のCVC設立は、独創的な技術やサービスの展開を目指す有望なスタートアップ企業を世界中から探し出し資金を提供するとともに、投資先企業と双日のさらなる成長に寄与する事業の創出を追求するものです。

双日として初の試みですが、CVC設立の目指すところを実現できるよう、チーム一丸となって取り組んでいきます。

グローバル市場を視野に、 新事業創出を目指し、 ベンガルール事務所設立、 インド・ベンチャーファンドへ出資



双日インド会社
ベンガルール出張所
桑原 英望

インド・ベンガルールを拠点とするベンチャーキャピタルの運用するベンチャーファンドへの出資契約に調印、2019年5月には双日ベンガルール出張所を開設しました。

今回の出資を通して、革新的技術を有する有望スタートアップ企業の技術や市場動向など広範な情報をタイムリーに入手します。

インドは世界でも最大クラスのスタートアップ企業の集積といわれています。なかでもベンガルールは、さまざまな企業が戦略拠点や研究開発拠点を置き、高度IT人材が集積することから、多くのユニークなスタートアップ企業が誕生しています。双日は、これらスタートアップ企業との協業により、グローバル市場に向けて新事業の創出を目指していきます。

トピックス (2018年10月~2019年3月)

詳しくはウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/news/> 双日 ニュースリリース 検索

当社の新しい取り組みをご紹介します

日本

※()内の年月はニュースリリースなど発表年月日です。

アジア・大洋州

2018年10月、ベトナム・ホーチミン近郊の
フー・アン・タン工業団地の販売代理を開始
(2018年10月12日発表)



フィリピンで三菱ふそうブランドの
トラック・バスの輸入販売代理店を設立
(2018年11月22日発表)

担当者
より一言

双日は、長年にわたり
フィリピンにおいて自動
車関連事業に携わり、ノウ
ハウや人脈を築き、「フィリピン愛」を
育んできました。本事業を通じて、同
国のトラック・バスへの需要に応え、
三菱ふそうブランド車両のシェア拡
大を進めるとともに、フィリピンの経
済成長を支えていきます。



自動車第三部 第一課
小原 雄志(左) 山田 賢輝(右)
(所属はニュースリリース発表時)

インドネシアにおけるGas-to- Powerプロジェクト

の融資契約締結、および着工開始
(2018年12月7日発表)



発電所の完成予想図

担当者
より一言

本件は、インドネシア初、そしてプ
ロジェクトファイナンス*1組成にお
いてはアジア初のGas-to-Power*2
案件です。同地域では同様のGas-to-Power案件
の事例がなく、協議・交渉が難航する場面もあり
ましたが、無事融資組成を完了し着工することが
できました。これからも同国エネルギー産業の発
展と経済成長に貢献していきます。

※1 特定事業に対する融資の返済原資を当該事業の生み出すキャッ
※2 発電施設とガス関連施設を一体として開発するプロジェクト(本

ESGインフォメーション

サプライチェーンを含む人権尊重に対応していきます

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

環境

人権

資源

地域社会

人材

ガバナンス

長期ビジョン:サステナビリティチャレンジ (2018年4月策定)

事業を通じた脱炭素社会実現への挑戦と、サプライチェーンを含めた人権尊重への対応により、双日と社会の持続的な成長を目指します。

事業に関わるすべての人びとの人権尊重のために

双日グループでは、企業理念の実現に向け、将来にわたり「2つの価値
([「双日が得る価値」と「社会が得る価値」])」を創造し続けるため、中長期的に
取り組むサステナビリティ*1重要課題(マテリアリティ)を特定しています。
そのマテリアリティのひとつが「人権」です。

昨今、資源の開発地や物品の生産・製造を行う仕入先の工場などで地域住
民や労働者の人権侵害が問題となり、その事業主体である企業はもちろん、

そこから原材料・部材などを調達する企業も社会的責任を問われる事例が
増えています。企業には、事業活動に関わる人権の尊重と課題の改善が求め
られているのです。

双日グループは、世界各地で多様な事業を展開していることから、さまざ
まなステークホルダーの人権に関わっています。双日が手がける事業や取
り扱う商品のサプライチェーン*2を構成する企業(仕入先など)とともに、
人権に関する課題の解決やリスクの低減に取り組んでいくことが重要です。
2017年6月には、国連ビジネスと人権に関する指導原則などの国際規範を

⑦

ANAビジネスジェット(双日49%出資)とJTBが
ビジネスジェット利用の需要開拓に向けて業務提携
(2018年10月17日発表)

神戸市、(公財)ひょうご産業活性化センター
と海外工業団地入居企業への支援
について協定を締結
(2019年3月5日発表)



ロンドゥック工業団地(ベトナム)

双日の
人材施策が評価
されました!

「なでしこ銘柄 2019」に選定
(2019年3月25日発表)



女性活躍推進に優れた企業として「なでしこ銘柄2019」に選定されました。「なでしこ銘柄」は、経済産業省と(株)東京証券取引所が共同で、上場企業のなかから、女性人材の活用を積極的に進めている企業を業種ごとに選定するもの。当社が「なでしこ銘柄」に選定されるのは、3年連続となります。男性の育児休業取得推進や「イクボス企業同盟」への加盟、フレックスタイム制の拡充、テレワークなど柔軟な働き方の推進に取り組んできたことなどが評価されました。

「イクボス企業同盟」に加盟
(2018年10月16日発表)



特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパンの運営する「イクボス企業同盟」に、総合商社として初めて加盟しました。「イクボス企業同盟」は、部下・職場スタッフのワークライフバランスを考え、キャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司を「イクボス」と定義。「イクボス」の必要性を認識し、積極的に管理職の意識改革を行って、新しい時代の理想の上司「イクボス」を育てていこうとする企業のネットワークです。

担当者
より一言

双日グループでは、社員一人ひとりがいきいきと多様な「個」を活かし、活躍するダイバーシティを推進しています。ご評価いただいた女性活躍、働き方改革、宣言を行ったイクボスについて、さらなる社内浸透、実践を進め、社員が心身ともに健康で、個とチームの力を最大限発揮しながら新たな発想を生み、成果につなげる環境づくりに取り組みます。



サステナビリティ推進室
ダイバーシティ・
マネジメント課
課長 宮野 寛子

「健康経営優良法人
～ホワイト500～」に認定
(2019年2月27日発表)



従業員の健康増進などに積極的に取り組み、優良な健康経営を実践している法人として、「健康経営優良法人～ホワイト500～」の認定を受けました。「健康経営優良法人～ホワイト500～」は、経済産業省が事務局となつて認定基準を定め、特定非営利活動法人日本健康会議が、健康保険組合と連携して優れた健康経営を実践する大規模法人を認定する制度です。

Americas

米 州

米国において、世界各国の
スタートアップ企業を投資対象とした
コーポレートベンチャー
キャピタルを設立

(2019年1月29日発表)

☞P4～5 特集 双日のビジネスイノベーション

インドのベンチャーファンドへ出資、
ベンガルールに出張所を設立

(2019年1月29日発表)

☞P4～5 特集 双日のビジネスイノベーション

豪州の製鉄用原料炭鉱

グレゴリー・クライナム炭鉱の権益取得完了

(2019年3月27日発表)

インドネシアのBAU一般炭炭鉱売却に合意

(2019年3月11日発表)



電力プロジェクト部 第一課
伊藤 直弘(左) 吉川 浩太郎(右)

シュフローに限定する融資の仕組み
件では浮体式LNG貯蔵・再ガス化設備を使用)

詳しくはウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/csr/> 双日 サステナビリティ 検索

踏まえた「双日グループ人権方針」を策定しました。また、仕入先へ理解と実践を求める「双日グループ サプライチェーンCSR行動指針」を一部改定し、事業に関わる人権尊重への取り組み方針を明確にしています。

2015年9月には、全社的な取り組みに先んじて、森林破壊や地域住民への人権侵害などが国際的に課題視されている木材の調達において、責任ある調達を行うための「木材調達方針」を定め、仕入先と協力した取り組みを進めています。

2018年度は、木材のみならずさまざまな商材における世界の人権リスク発生事例を分析。人権リスクマネジメント体制の実効性をさらに高めていくための基本情報として整備していきます。

木材調達方針～責任ある木材調達に向けて～



「木材調達方針」は、双日グループが取り扱う木材(原木、木材製品、チップ・パルプなどの製紙用原料、紙製品、木質バイオマス)について、後述の方針に沿って調達を行うよう最善を尽くすことを定めるものです。

約1,500ある双日グループの木材関連の仕入先のうち、人権や環境に関する課題が発生しやすい国に所在する仕入先の木材を特定。伐採地までの「トレーサビリティ^{※3}」と、伐採地における環境・社会(人権)に配慮した「森林管理の適切性」を確認し、その結果を、毎年ウェブサイトで公開しています。

方 針

- 1 合法性** 違法伐採された木材の取扱いは行いません
- 2 環境への配慮** 保護価値の高い森林を毀損する方法で伐採された木材の取扱いは行いません
- 3 社会への配慮** 森林伐採が及ぼす人権への負の影響を考慮し、調達に関する負の影響の軽減に努めます

2018年度調査結果はウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/csr/supply/lumber/>

※1 サステナビリティ: Sustainabilityの日本語(カタカナ)表記。「持続可能性」のこと
 ※2 サプライチェーン: 原材料生産から製造・加工、流通など、商品・サービスが消費者のもとに届くまでのプロセスのこと
 ※3 トレーサビリティ: 原材料の調達から加工、流通、販売の各工程で製造者・仕入先・販売元などを記録し追跡可能な状態にすること

福岡・静岡 個人株主説明会レポート

詳しくはウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/ir/meetings/share/> 双日 株主説明会 検索

2019年1月に福岡市で、2月には静岡市において、個人株主さま向けの説明会を開催し、当社経営陣が、経営戦略や業績についてご説明いたしました。説明会最後に設けた質疑応答の時間では、業績、個別の事業戦略、為替見通し、株価対策など、多くのご質問とご意見をいただきました。



福岡 出席者

(左) 代表取締役社長 CEO
藤本 昌義
(右) 代表取締役副社長執行役員 CFO
田中 精一

出席者 静岡

(左) 代表取締役副社長執行役員 CFO
田中 精一
(右) 代表取締役専務執行役員
西原 茂



株主さまのご質問と回答の一部をご紹介します。

Q 株価対策について教えてください。

業績を着実に成長させていくことが、株価を上げる一番の近道だと考えています。また、個人株主や投資家、アナリストへの説明会などを通じ、当社が変動性の高い資源分野だけでなく、非資源分野の事業によって着実に成長していることを認識してもらえようご説明しています。くわえて、当社をより多くの皆さまに知っていただくために、レギュラー番組でのテレビコマーシャル放映も開始しました。

Q 双日の強みについて教えてください。

当社は、持分法による投資損益を得ることを目的とした投資というよりも、投資先企業の現場へ入り、ともに成長していくことに注力しています。そうした「現場力のある商社」であることが、当社の強みであると考えています。

Q 女性活躍推進について教えてください。

当社の事業を行っていくうえで、女性の視点は、非常に大事なものと考えています。より多くの女性に活躍してもらえよう、女性管理職数や新卒女性総合職採用の数値目標^{*1}を設定し、さまざまな取り組みを行っており、実際に女性比率は高まっています^{*2}。

^{*1} 女性管理職数2021年3月までに54名、新卒総合職の女性採用比率30%以上

^{*2} 2019年3月末の女性管理職数40名(内、部長職2名)、2019年4月入社新卒総合職の女性比率30%

「日本ブラインドサッカー協会」への協賛

当社は、2018年10月、特定非営利活動法人日本ブラインドサッカー協会(以下、JBFA)とパートナーシップ契約を締結しました。2020年東京パラリンピックの競技種目のひとつでもあるブラインドサッカーへの支援にくわえ、JBFAが主催する「スポ育」^{*}事業のパートナーとして、将来を担う次世代人材の教育活動をサポートします。また、今年の新入社員研修ではブラインドサッカー体験を実施。見えない状況でのチームワークを体験し、コミュニケーション

の重要性を再確認しました。今後もJBFAが運営する各種大会への社員ボランティアの派遣など、当社グループ内の社会貢献活動やダイバーシティ教育の推進に活かしていきます。

当社グループは、JBFAが目指す「ブラインドサッカーを通じて、障害者と健常者が当たり前に混ざり合う社会の実現」を支持するとともに、多様性を活かす社会づくりに貢献していきます。

^{*}小中学生が、スポーツを通じて視覚障害者に触れ、自らも目隠し体験をすることでコミュニケーションの重要性や個性を尊重し合える関係を築けるようにした、小中学校向けダイバーシティ教育プログラム。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所(証券コード: 2768)

電子公告により行います。

公告掲載URL <https://www.sojitz.com/jp/>

^{*}ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により公告いたします。

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,500,000,000株
発行済株式総数	1,251,499,501株
株主数	150,531名

配当金お支払いに関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社

証券代行部



0120-232-711 (通話料無料)

土日、祝祭日を除く平日
9:00 ~ 17:00

会社情報

会社概要 (2019年3月31日現在)

会社名(英文名)	双日株式会社 (Sojitz Corporation)	
設立	2003年4月1日	
資本金	160,339百万円	
本社所在地	〒100-8691 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	
電話	03-6871-5000	
従業員数	単体: 2,410名	連結: 18,634名
拠点数	国内: 6 (本社、支社、支店)	海外: 83 (現地法人、駐在員事務所等)
ホームページ	https://www.sojitz.com/	

役員 (2019年6月20日現在)

取締役会長	原 大	(はら たかし)
代表取締役社長	藤本 昌義	(ふじもと まさよし)
代表取締役副社長執行役員	田中 精一	(たなか せいいち)
代表取締役専務執行役員	西原 茂	(にしはら しげる)
取締役(非常勤)	内藤 加代子	(ないとう かよこ)
	大塚 紀男	(おおつか のりお)
常勤監査役	濱塚 純一	(はまつか じゅんいち)
	石毛 孝幸	(いしげ たかゆき)
監査役(非常勤)	北田 幹直	(きただ みきなお)
	八木 和則	(やぎ かずのり)
	神林 比洋雄	(かんばんやし ひよお)

将来情報に関する注記

本報告書に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。